

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業実施報告（様式3）

○回答欄について
□：記述式 □：プルダウン選択式 □：半角数字での記述式

都道府県名 宮崎県 市町村名 新富町
コード 45402

担当部署課名 総合政策課 担当者氏名 湯浅 美梨
メールアドレス yuasa-535@town.shintomi.lg.jp 電話番号 0983321222

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の回答の場合、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 過年度事業の振り返り

A. 基礎情報

○交付金事業の概要 【全員】

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。

事業名称	単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
地域産業の魅力化と新ビジネス創出事業	単独	【地方への人の流れ】人材分野	ソフト	R07年度	3年

注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）

- 1-1. 本事業の事業概要および実績額についてご記載ください。 【全員】

また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類をお選びください。 【全員】

	事業内容	ア.令和7年度国費実績額	イ.令和6年度以前の国 費実績額	ウ.令和8年度以降の 国費見込額	エ.事業期間を通じた国費 支援額（一部見込みを 含む）
ソフト事業	①新店舗移入環境創出事業 加工品開発や販路拡大のトレーニングを経て、チャレンジ店舗での自主営業にいたる 環境をつくり、町で営業する店舗を増やす取組み。 ②事業支援プラットフォーム構築事業	12,968,000		22,907,000	
拠点整備事業					
インフラ整備 事業	対象事業				
	対象事業				
	対象事業				
	対象事業				
合計値		12,968,000	-	22,907,000	-

※「ア.令和7年度国費実績額」には令和6年度から令和7年度への繰越額も含んだ金額を記載ください。

※「イ.令和6年度以前の国費実績額」の欄には、令和6年度以前の実績報告における国費額を足しあげた金額（実績報告後の実績額再確定を反映していない金額）を自動反映していますので、実績報告後の実績額再確定等により自動反映されている国費額と実際の国費額に相違がある場合には、恐れ入りますがイの欄に正しい国費額（実績報告後の実績額再確定を反映した金額等）を入力してください。

※「ウ.令和8年度以降の国費見込額」には、ソフト事業、拠点整備事業については、実施計画書に記載の交付対象事業費を2分の1した国費見込額（令和8年度以降の合計金額）をご記載ください。インフラ整備事業については、実施計画書に記載の交付対象事業費に交付率を乗じた国費見込額（令和8年度以降の合計金額）をご記載ください。

※令和6年度以前に終了した事業の場合、「ア.令和7年度国費実績額」及び「ウ.令和8年度以降の国費見込額」は「0円」と記載ください。

本事業における課題の分類 「別紙1」選択シート①の凡例より選択	課題に対して実施する取組の分類（「別紙1」選択シート②の凡例より選択）	
	大分類	詳細分類
④地方の魅力の低下	c.地域の魅力を向上させる取組	②地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）

- 1-2. 本事業の支出実績額の内訳（国費）について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）をお聞かせください。 【全員】

	令和7年度の支出の内訳（国費ベース）【単位：円】 ※概数で結構です										令和7年度 国費実績額 (ア)	
	①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・物 品賃貸	⑨サービス	⑩その他		①～⑩の合計
ソフト事業				315,185					12,652,815		12,968,000	12,968,000
拠点整備事業											0	0
インフラ整備事業											0	0

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。

注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙1」設問1（産業分類）シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

注）支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（「①～⑩の合計」が、最右欄の「令和7年度国費実績額（ア）」に概ね一致しているかご確認ください。）

- 1-3. 本事業全体の事業概要についてご記載ください。

右者が魅力を感じることのできる仕事や働く場を創出するため、町内関係団体と連携して、①新店舗移入環境創出事業②事業承継プラットフォーム構築事業③総合型入居ワークアップ開設事業④フィールドワーク型研修創出事業の4つの事業を展開し、既存産業の魅力化や新しいビジネスを創出する。なお、事業の実施については、新富町と連携協定を締結し、地域の多方面の事業に精通する「NPO法人ConnectingSports宮崎」に補助金を交付することにより、同団体が核となって動員する。同団体は新富町から委任を受けた地域おこし協力隊員のコーディネート機関でもあり、町内の公共温泉施設の指定管理を委任されるなどの実績もある。運営する女子サッカーチーム「ワイアマテラス宮崎」は「令和4年度」に開設し、総支配員数も町民が中心となり、地域の企業・高専者からの支援も厚く受け、町民・同法人社員やチーム所属の選手などが総支配員との間に3人3役をこなして動員し、実業や生活環境のため

1-4. 拠点整備事業が含まれている事業のみお答えください。

整備対象施設の供用開始時期（まだ開始していない場合は開始見込時期）について、お聞かせください。【拠点整備事業が含まれている事業】

整備対象施設の供用開始の状況	具体的供用開始時期 (開始していない場合、見込み時期)	<凡例：選択肢>	
	年 月	① 開始済	② まだ開始していない

「②まだ開始していない」場合は、その理由について、お聞かせください。

供用を開始していない理由	
「⑤その他」を選択した場合の理由	

<凡例：選択肢>

① 施設が未完成のため供用が遅延している	④ 当初より現時点での供用は見込んでおらず、計画通りの供用を開始していない
② 内部での調整が完了のため供用が遅延している	⑤ その他
③ 指定管理者等との調整が完了のため供用が遅延している	

1-4-1. 事業の実施にあたり、交付金をどのように活用しましたか。最も当てはまるものをお選びください。【拠点整備事業が含まれている事業】

- ☐ ア. 新しい建築物を建てる（新築）目的のために活用した。 ☐ イ. 新築以外の目的（既存建築物の増改築など）のために活用した。

拠点整備事業のみ、及び拠点整備タイプ+インフラ整備事業を選択している事業について、調査年度の3月31日（令和8年3月31日）時点で供用開始していない場合、以降の調査への回答は不要です。来年度調査にご協力ください。
R7年度にソフト事業を実施している事業、及び拠点整備事業もしくは整備タイプ+インフラ整備事業を選択している事業で、調査年度の3月31日（令和8年3月31日）時点で供用開始している場合、以降の設問もご回答ください。

B. KPIの設定・成果

○交付金事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※設問2は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。

※設問ア～サ（設問イウを除く）は、事業実施計画を確認してご記載ください。設問イウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

※KPIの番号は、実施計画書と対応させていただきます。

ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称		KPI1	KPI2	KPI3	KPI4	KPI5	KPI6
KPIの 意味付け	イ. KPIの分類 (大分類)	→ 地域へのUDターン数	総合型スポーツクラブ会員数	キッチンカー及びコンテナハウス利用団体	企業研修受入れ団体数	事業承継した事業者数	
	ウ. KPIの分類 (小分類)	→ a.人口増加関連指標	d.地域経済活性化関連指標	c.地域の魅力向上関連指標	c.地域の魅力向上関連指標	d.地域経済活性化関連指標	
	エ. KPIの分類 (対象)	→ ③人口増加数・社会増数 (世帯数、Uターン者数、住民基本台帳人数、出生者数など)	⑤その他	③利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）	③利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）	⑤その他	
KPIの 当初値	オ. 事業実施計画の申請時点 ※事業実施計画上の「事業開始前（現時点）」をご記載ください。	→ ④総合的なアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	
	カ. 令和6年度の事業終了時点	→					
	キ. 令和3年度増加分	→					
事業実施計画の申請時点での、KPIの目標値設定	ク. 令和4年度増加分	→					
	ケ. 令和5年度増加分	→					
	コ. 令和6年度増加分	→					
	サ. 令和7年度増加分	→					
	シ. 上記キ～サの累計（自動表示）	→					
ス. 備考欄	→						

3. 本事業の効果について、お聞かせください。なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問2の「目」欄値に対する達成度合いの回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、お選びください。

また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記載ください。その際、関連する業務やより上りの業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示唆された場合、その内容もご記載ください。

＜凡例：選択効果＞	
① 地方創生に非常に効果があった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大に成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部がKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しなかったものの、事業開始より取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前より悪化した、もしくは取組に対しても前進・改善したと言えないような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況【全員】

4. 実施計画をご覧ください。【全員】

「先導性に係る取組」の「自立性」について、3～5年以内の自立化の見込みとして該当する選択肢をお選びください。

自立化の見込み
①あり

<凡例：選択肢>

① あり
② なし

4-1. 設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

事業の「計画時（交付金申請時）」における交付金対象事業期間が終了する翌年度の想定金額及び財源構成比率」及び「令和7年度実績の金額及び財源構成比率」をお聞かせください。また、可能な範囲で、その財源の具体的な内容をお聞かせください。

	計画時の想定 (金額 (円))	計画時の想定 (財源構成比率)	R7年度実績 (金額 (円))	R7年度実績 (財源構成比率)	財源の詳細（以下に記載）
事業収入	6,872,100	⑧3割	0		総合型スポーツクラブの会費収入、フィールドワーク型研修の参加費、キッチンカーのレンタル費用
地方公共団体の一般財源	16,034,900	④7割	12,968,000	⑥5割	
民間予算	0		0		
企業版ふるさと納税	0		0		
クラウドファンディング	0		0		
国からの交付金			12,968,000	⑥5割	
その他（詳細欄に内容を記載）					

注1「事業収入」は、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

注2「国からの交付金」とは、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を指します。その他の行政（国・県）からの補助金等は「その他」に含むものとします。

<凡例：選択肢>

① 10割またはそれ以上	④ 7割	⑦ 4割	⑩ 1割
② 9割	⑤ 6割	⑧ 3割	⑪ 0割
③ 8割	⑥ 5割	⑨ 2割	

4-2. 設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。自主財源等の確保状況が当初の見込みどおりに進捗しているかについて、お選びください。

また、進捗を上回った・下回った理由についてもご記載ください。

令和7年度事業を踏まえた自主財源等の確保状況の進捗	理由
②見込みどおりに自主財源等を確保している	総合型スポーツクラブの会費収入による財源確保をしている他、キッチンカーのレンタル費用や、フィールドワーク型研修の参加費による財源確保もする予定である。

注「自主財源等」は、事業収入、地方公共団体の一般財源等の国からの交付金以外の財源を指します。

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等を確保している	② 見込みどおりに自主財源等を確保している	③ 見込みを下回って自主財源等を確保している	④ 自主財源等を確保していない
------------------------	-----------------------	------------------------	-----------------

4-3. 設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。現時点における、国の交付金対象事業期間が終了した後の自立化の見込みについて、お選びください。

現時点における自立化の見込み
①あり

<凡例：選択肢>

① あり
② なし

4-4. 設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。交付金対象事業期間終了後の事業の財源を検討するにあたって、以下に掲げる検討項目に係る現在の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>
ア. 交付金交付期間中の現段階から、例えば、以下のような事業の性質を考慮した上で、交付金対象事業期間終了後の事業の財源の調達手段（一般財源・事業収入等）を検討している。 (例) 事業の性質（「将来的には、事業からの売上等の民間資金によって運営していくべき事業であるか」、「交付金対象事業期間終了後も、自治体が一程度関与し続けるべき事業であるか」等）	①十分に考慮して検討している	① 十分に考慮して検討している ② 一部考慮して検討している ③ 特段考慮はしていない
イ. 「交付金申請時に作成した計画で想定する財源の確保状況」と「財源の確保状況の実績」について、その差異の確認や、要因の分析を行っている。	①確認及び分析を行っている	① 確認及び分析を行っている ② 確認のみを行っている ③ いずれも行っていない
ウ. 事業の効果や影響を評価するにあたっては、事業単体の収益性だけでなく、定性的又は定量的に地域への効果を把握・分析している。	①把握・分析を十分にしている	① 把握・分析を十分にしている ② 把握・分析を部分的に行っている ③ 把握・分析を行っていない

4-5. 設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。今後交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、主となる事業推進主体の属性をご回答ください。

注「行政」については、民間事業者へ委託・指定管理を行うことも含みます。

「公共的団体等」には公共的団体（特殊法人、公共法人、公益法人、協同組合等）及び、国または自治体が一程度以上出資している法人を指します。

主となる事業推進主体の属性	その他（以下に記載）	<凡例：選択肢>
③公共的団体等		① 行政 ② 民間 ③ 公共的団体等 ④ その他

4-6. 設問4で「あり（①）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。今後、交付金対象事業期間が終了した後に事業を自立化していくにあたり、以下に掲げる項目に係る現在の取組状況を3段階評価の選択肢よりお選びください。

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>
ア. 事業の実施にあたり、交付金対象事業期間終了後の期間を含めた事業戦略・中期計画等を作成している。	②一部策定している	① 策定している ② 一部策定している ③ 策定していない
イ. 国の交付金対象事業期間終了後も事業を継続するために、例えば、以下のような、事業運営の軸となる人材の育成・確保について実施している。 (例) 「地域や事業に精通した専門的知見を有する人材」、「行政・住民・企業との間に入り、関係者間の連絡調整や関係者のニーズ把握等を行い、事業連携を推進する人材」等	②一部実施している	① 十分に実施している ② 一部実施している ③ 実施していない

4-7. 事業の性質（行政関与の観点）について、当てはまるものをお聞かせください。（複数選択可）

- ☐ ア. 事業の継続・運用にあたり、行政の手を離れ、民間に任せることによって、事業目的の達成や地域課題の解決の加速が見込まれる事業
- ☐ イ. 民間だけに任せておく事業本来の目的を達成することが困難であるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業
- ☒ ウ. 事業単体では効果小さくても、他分野との連携や他分野への波及を通じた相乗効果が大きいと見込まれるため、財源の拠出など、行政による一定の関与が必要と考える事業
- ☐ エ. 事業収入のみでは事業を継続・運用することができないため、財源の拠出な行政による一定の関与が必要と考える事業
- ☐ オ. どれに当てはまるのかわからない
- ☐ カ. その他

4-7-1. 設問4-7で「カ. その他」と回答した方のみ、具体的な内容についてお聞かせください。

--

○自立化の課題【全員】

5. 令和7年度事業を踏まえて、事業の自立化に向けて課題と感じていることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）

選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決策）を、可能な範囲で具体的にに記載ください。

また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的にに記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

※「別紙」選択肢シートの凡例より選択ください。

課題	解決の有無	解決策（または解決策）
課題1 ⑤人材の確保（事業実施主体での事業経営や技術ノウハウ等専門的知識を有する人材（外部人材含む）の確保）	②現状未解決	事業を展開しながら、関係する人口を確保していく。
課題2		
課題3		

○令和8年度の事業の継続状況

6. 現在の（令和8年度）事業の継続状況をお聞かせください。また、交付金事業期間の事業開始年度と終了年度をご記載ください。

事業の継続状況		事業開始年度	終了年度
①令和8年度において事業継続中		⑦令和7年度	③令和9年度

注）事業継続については、国等の補助を受けて事業継続しているものを含みます。
<凡例：選択肢>

① 令和8年度において事業継続中	② 令和7年度以前に事業終了
------------------	----------------

<凡例：選択肢>

① それ以前	⑤ 令和5年度	① 令和7年度	④ 令和10年度
② 令和2年度	⑥ 令和6年度	② 令和8年度	⑤ 令和11年度
③ 令和3年度	⑦ 令和7年度	③ 令和9年度	⑥ 令和12年度以降
④ 令和4年度			

6-1. 設問6で「②令和7年度以前に事業終了」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

事業を終了した理由として、当てはまるものの左欄に○を付けてお聞かせください。（複数選択可）

事業を終了した理由	
☐	交付金の活用によって事業の目的を十分に達成することができ、より発展的な事業につながった。
☐	事業収入を十分に確保できる見通しが立たなかった。
☐	整備した施設や導入したシステムの維持管理費が経費を圧迫して、維持できなくなった。
☐	担当者異動により、引継ぎがうまくいかず、運営体制を引き継ぐことができなかった。
☐	外部人材（コーディネーターやプロ人材、地域NPO等）が退職するとともに、新たな人材を確保することができなかった。
☐	首長・上長の交代によって戦略方針が変わり、交付金終了後も事業を継続することの理解を得られなかった。
☐	地元との合意形成を十分に行えなかったことが原因で、交付金終了のタイミングで事業を解消することになった。
☐	プロポーザル等の公募にかけても入札不調になり、民間事業者を集めることができなかった。
☐	事業を見直したうえで、新しい交付金を活用した事業に引き継ぐことになった。
☐	交付金の活用によって事業の目的を十分に達成することができ、事業を継続する必要がなくなった。
☐	事業の効果が想定よりも小さく、継続する必要が乏しかった。
☐	一般財源を引き続き措置する見通しが立たなかった。
☐	その他

6-2. 設問6で「②令和7年度以前に事業終了」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。

令和7年度以前に事業を終了した具体的な理由をお聞かせください。

--

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

7. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、実施有無を3段階評価の選択肢よりお選びください。

また、各項目の取組内容について、「事業実施や事業計画」に反映したか（反映した場合は「○」）についても、お聞かせください。

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論・Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	☐ ②概ね実施した	① 確実に実施した ② 概ね実施した ③ 実施していない	☐
イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	☐ ②概ね実施した		☐
ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している	☐ ②概ね実施した		☐
エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	☐ ②概ね実施した		☐
オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している	☐ ②概ね実施した		☐
カ. スカールメットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	☐ ②概ね実施した		☐
キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	☐ ②概ね実施した		☐
ク. 関係者の役割・責任について明確化している	☐ ②概ね実施した		☐

「事業アイデア・事業手法の検討段階」において、上記の「事業実施や事業計画」に反映した「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

町内の各課とNPOや一般財団法人と連携できるよう予算措置した上で、事業展開するよう計画を策定した。

【事業の具体化段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	☐ ②概ね実施した	① 確実に実施した ② 概ね実施した ③ 実施していない	☐
コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	☐ ②概ね実施した		☐
サ. 事業終了までの詳細な工程計画（四半期単位、月単位等）を策定している	☐ ②概ね実施した		☐
シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを設定し、妥当な水準の目標値を設定している	☐ ②概ね実施した		☐

「事業の具体化段階」において、上記の「事業実施や事業計画」に反映した「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

予算執行段階では事業展開のスキームを工夫し、自立化に向けた収益が先々あるよう努めた。

【事業の実施・継続段階】

設問	3段階評価	<凡例：選択肢>	事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）
ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	☐ ②概ね実施した	① 確実に実施した ② 概ね実施した ③ 実施していない	☐
セ. KPIの進捗について定期的に管理している	☐ ②概ね実施した		☐
ソ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している	☐ ②概ね実施した		☐
タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	☐ ②概ね実施した		☐
チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつづけている	☐ ②概ね実施した		☐

「事業の実施・継続段階」において、上記の「事業実施や事業計画」に反映した「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

総合型スポーツクラブ創設などにおいて、町内の関係者が理解して事業を後押しできるよう工夫した。

設問	3段階評価	事業実施や事業計画に 反映したか (反映した場合は「○」)
ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	②概ね実施した	○
テ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している	②概ね実施した	○
ト. 多様なステークホルダーからの意見収集をしている	②概ね実施した	○
ナ. 客観的根拠（データ）に基づいた分析をしている	②概ね実施した	○

「事業の評価段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

まち・ひと・しごと総合戦略の年度評価の際に、交付金事業の内容を報告し、各委員に意見を求めた。

設問	3段階評価	＜凡例：選択肢＞	事業実施や事業計画に反映したか (反映した場合は「○」)
二. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	② 概ね実施した	① 確実に実施した ② 概ね実施した ③ 実施できていない	○
又. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	② 概ね実施した		○

「事業の改善段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したか記載ください。

まち・ひと・しごと総合戦略の年度評価の際に、交付金事業の内容を各委員に意見を求め、不足する取組に反映させた。

連携している政策分野（最大3つ）		特に工夫した内容									
1	③ローカライゼーション分野	産業の活性化とスポーツを中心とした教育分野において、連携を工夫した。									
2	⑤人材分野										
3	⑥若者雇用対策										
＜凡例：選択肢＞											
① 農林水産分野	③ ローカライゼーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンボシティ等	⑪ その他						
② 観光分野	④ 生活活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ 日常生活に不可欠なサービスの提供							

ア	政策の企画立案にあり、解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS（RAIDA）、e-STATに掲載されている政府統計等）を活用した（KP1の設定や検索を目的とした活用を除く）	オ	解決課題の選定にあり、その課題が行政が解決すべき課題が確認を行った
イ	解決課題を発見するため、定期的に現場に出赴いて、住民の意見を聞いた	カ	政策手段の検討にあり、情報収集（集いへの参加、専門誌や情報誌の確認、類似事例の調査など）を行った
ウ	解決課題の検討にあり、地域の実態やニーズの把握を目的とした現地訪問調査を実施した	キ	政策手段の検討にあり、類似した取り組みを行っている自治体などへの現地視察を行った
エ	解決課題の検討にあり、地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施（または既存の結果の活用）した	ク	政策手段の選定にあり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ア〜キまでのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐ ア.	RESAS	
☐ イ.	V-RESAS（RAIDA）	
☐ ウ.	e-STATに掲載されている政府統計等	
☐ エ.	民間データ、オルタナティブデータ	
☒ オ.	地方公共団体独自の統計・調査	国・都道府県・自治体間のアンケート、市民生活のアンケート、市民生活のアンケート
☒ カ.	オープンデータ	国・都道府県・自治体間のアンケート、市民生活のアンケート、市民生活のアンケート
☐ キ.	その他	
☐ ク.	活用していない	

関係者会合の頻度	＜凡例：選択肢＞		
	① 1か月に1回以上	③ 半年に1回程度	⑤ 開催していない
	② 2、3か月に1回程度	④ 1年に1回程度	

事業段階	産	官	学	金	労	言	住民全般	その他 ^{自由記載}
連携内容 (事業設計段階)	①事業主体として参画	①事業主体として参画	③個別相談・打合せの実施	③個別相談・打合せの実施			③事業主体として参画	
連携内容 (実施段階)	①事業主体として参画	①事業主体として参画	③個別相談・打合せの実施	③個別相談・打合せの実施			③事業主体として参画	
連携内容 (検証段階)	①事業主体として参画	①事業主体として参画	③個別相談・打合せの実施	③個別相談・打合せの実施			③事業主体として参画	

①	事業主体として参画	②	協議会への参加	③	個別相談・打合せの実施	④	その他	⑤	連携なし
---	-----------	---	---------	---	-------------	---	-----	---	------

事業の実施においては、新富町と連携協定を締結し、地域の多方面の事業に精通するNPO法人ConnectingSports(コネクトスポーツ)に補助金を交付することにより、同団体が報じられて動くよう促した。同団体は新富町から委任を受けた地域に協力団員のコーディネート機関となり、町内の公共施設や団体等と連携をとりながら実施を図る。若者の若さサッカーボール(若サバ)という活動は、町内ではこれまでに1部1団で優勝、観客動員数も全国で上位にあるなど、地域の人々や企業・事業者からの支援も厚く得ている。同法人社員や所属団体の若者が数回休みの間に1週間程度活動することになり、若者や生活困窮者の事業にそのための関係者も必要です。

E. 効果検証

11. 検証段階における、それぞれの主体による効果検証の有無と、その効果検証の有効性について、お聞かせください。

地域の多様な主体	効果検証の有無	(左で「①実施した」と回答した方のみ) 効果検証の有効性	→	(左で「有効だった」「どちらかと言えば有効だった」と回答した方のみ) 有効だったと回答した「理由」をご記載ください。
産	①実施した	②どちらかと言えば有効だった		「新店舗参入環境創出事業」や「事業承継プラットフォーム構築事業」でKPIを上回った。
官	①実施した	②どちらかと言えば有効だった		総合型スポーツクラブ空白自治体に団体設立を促した。
学				
金	①実施した	②どちらかと言えば有効だった		事業承継で、将来的な融資などを目指すことができた。
労				
言				
住民全般	①実施した	②どちらかと言えば有効だった		総合型スポーツクラブなど住民参加の団体でできた。
その他				

<凡例：選択肢>

①	実施した
②	実施予定
③	実施しない（予定）

<凡例：選択肢>

①	有効だった
②	どちらかと言えば有効だった
③	どちらかと言えば有効ではなかった
④	有効ではなかった

11-1. 効果検証を行うにあたって、実施した項目を以下から選択してください（複数選択可）。

現状把握	分析	改善
☐ ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している	☐ エ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている	☐ ク. 新計画を立てている
☐ イ. 計画との比較を行っている	☐ オ. 適切な分析手法を検討し選択している	☐ ケ. 対応策や新計画の実施を行っている
☐ ウ. 課題の優先順位付けを行っている	☐ カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している	☐ コ. 定量的な分析結果を公表している
	☐ キ. 阻害要因について対応策を検討している	

11-2. 設問11-1で回答した実施項目以外に効果検証として実施したことがあれば、その内容を具体的にお聞かせください。

現状把握	分析	改善

11-3. 設問11の「効果検証の有無」において、すべての主体で「③実施しない（予定）」と回答した場合のみ、効果検証を実施していない理由をお聞かせください。

--

○効果検証に関する工夫

12. 効果検証を通じた、事業の見直しの実施状況について、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況	<凡例：選択肢>
①効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている	① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
	② 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
	③ 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

○根拠に基づく効果検証・事業改善の取組

13. 行政の担当者を含む事業推進体制において、定期的にKPIや事業進捗に係るデータ（アンケート等による定期調査やサービスの利用状況等の各種データ、自治体が独自に入手したオルタナティブデータなど）を把握し、それをもとに事業進捗の検証や改善の検討を行っていますか。

データを活用した事業進捗の検証や改善の検討	<凡例：選択肢>
①行っている	① 行っている
	② 行っていない

13-1. 上記の取組は、どの程度の頻度で行っていますか。

データを活用した事業進捗の検証や改善の検討	<凡例：選択肢>
②3か月に1回程度	① 月に1回程度
	② 3か月に1回程度
	③ 半年に1回程度
	④ 年に1回程度
	⑤ 数年に1回程度
	⑥ 行っていない

○効果検証におけるデータ（及びデータベース）の活用 【全員】

14. 効果検証を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（複数選択可）

また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

注）オルタナティブデータとは、IT技術とともに、位置情報やクレジットカード情報等を活用して、リアルタイムで把握され、定期的に提供されるデータを指します（V-RESAS（RAIDA）は含みません）。

データ（及びデータベース）の活用有無		詳細（ア〜キでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
☐	ア. RESAS		
☐	イ. V-RESAS（RAIDA）		
☐	ウ. e-STATに掲載されている政府統計等		
☐	エ. 民間データ・オルタナティブデータ		
☐	オ. 地方公共団体独自の統計・調査		
☐	カ. オープンデータ		
☐	キ. その他		
☐	ク. 活用していない		

14-1. 貴団体がデータ利活用を推進する組織・体制は整備されていますか。

データ利活用を推進する組織・体制の整備状況
③個別部署ごとに取り組んでいる

<凡例：選択肢>

①専任部署がある
②部署横断の推進体制がある（データ利活用推進会議等）
③個別部署ごとに取り組んでいる
④特に体制はない

14-2. 貴団体では、データ利活用に関する方針や戦略（例えば、データ戦略、データ活用ガイドライン・マニュアル・オープンデータ化の推進等）は策定・推進されていますか。

データ利活用に関する方針や戦略の策定・推進状況
②現在策定／検討中

<凡例：選択肢>

①策定・推進している
②現在策定／検討中
③未策定／予定なし
④わからない

14-3. 設問14.で「ク. 活用していない」を選択された方のみ、効果検証においてデータを活用していない理由をお聞かせください。

データ利活用を実施していない理由

<凡例：選択肢>

①データ分析や操作ができる職員がいない
②調査業務が忙しく、分析する時間がとれない
③データはあるが形式がバラバラであるなどで整理する時間がない
④個人情報保護のルールや社内手続きが堅くなりデータを利用しづらい
⑤どの指標をどう検証すべきが分からない
⑥データを活用する意義やメリットを感じていない
⑦その他

「⑦その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載ください。

○交付金事業を進める中での課題・苦労、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

15. 令和7年度の事業を進める中で特に苦労したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お選びください。

特に苦労したこと（3つまで） （特になければ空欄）	①事業推進体制の検討
	⑥庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
	⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成

<凡例：選択肢>

①事業推進体制の検討
②事業経営や技術・ノウハウを有する人材の確保・育成
③ビジネスモデル・資金繰りの検討
④事業実施場所（施設・設備）の検討
⑤規制・許認可への対応
⑥庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成

⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
⑧連携先の地方公共団体との調整・合意形成
⑨周知・情報発信（来場者減少、募集苦戦、周知不足等）
⑩自然災害・感染症・異常気象等の外部環境変化への対応（コロナ・物価高騰・災害・異常気象・需要変化）
⑪その他

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑪その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載ください。

16. 設問15を回答いただいた方のみ、お聞かせください。

設問15の課題・苦労で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、事業の実施中（令和7年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

地方創生関係交付金の活用事例集は大変参考になった。

II. その他

○交付金事業の成功要因 【全員】

17. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（上から重要な順に最大3つ）

事例の成功要因	⑤地域間連携の充実
実施した工夫及びその特徴	行政とNPOが中心となり、綿密に打合せを行い、事業内容を検討することで、KPIの達成に繋がった。
事例の成功要因	④民間活力を軸とした官民（民官）協働の推進
実施した工夫及びその特徴	多職種が連携することで、事業承継や企業受入等のKPIの達成に繋がった。
事例の成功要因	③魅力的な地域資源の活用
実施した工夫及びその特徴	アンケート調査や地域資源の分析等により、地域の現状を把握することで、情報発信に繋がった。事業承継や研修受け入れに繋がった。

<凡例：選択肢>

①	推進力のある事業主体の形成
②	部署横断的なコミュニケーションの密な実施による意識の醸成
③	複数担当者による事業の推進
④	民間活力を軸とした官民（民官）協働の推進
⑤	着実に実効性のある効果検証による強固な事業運営
⑥	地域間連携の充実
⑦	政策間連携の充実
⑧	事前の調査、分析による課題の明確化と事業の目指すべき方向付け
⑨	課題の優先順位付けを行い、適切な順序で対策を検討
⑩	適切なKPIの設定
⑪	魅力的な地域資源の活用
⑫	高い自立性の確保
⑬	専門的知見を持った外部人材の活用/ 外部人材が活躍しやすい環境整備
⑭	地域人材の育成による事業の自立性、継続性の担保
⑮	地域住民の理解と参画、地域ぐるみの機運の醸成
⑯	データの活用（RESAS・V-RESAS（RAIDA）、e-STATに掲載されている政府統計）
⑰	その他

18. 交付金事業を進めるにあたり、参考にした他団体の事業がありましたら、団体名と事業名を分ける範囲でご記載ください（最大3つまで）。そのうち、行政視察を行った自治体がある場合には「V」を付けてください。

参考にした他団体名	参考にした事業名	行政視察を行った自治体
1 岩手県釜石市	オープン・フィールド・ミュージアム釜石	
2		
3		

18-1. 本交付金事業に対して、他自治体からの行政視察を受け入れた回数について、ご回答ください。

他自治体からの行政視察を受け入れた回数
0

○ご意見・ご要望 【全員】

19. 第2世代交付金を活用して実施した事業について、ご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

実施計画を作るのに大変苦労した。

○定量的なデータの活用（データベース、データの取得や有効利用）に際しての更なる改善 【全員】

20. 設定したKPI以外で、本事業の効果も定量的に把握している場合、その内容をご記載ください。
あわせて、定量的な把握において、RESASなどに追加してほしいと考えているデータがありましたらご記載ください。

特にありません。

○ウェブサイトにおける公表【全員】

21. 各地方公共団体においては、令和7年度までの交付金の具体的な使途（実施計画上の経費内訳に記載された内容）や実施体制について公表していますか。

結果の公表有無	
①公表している	②公表していない

21-1. 設問21で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。

https://www.town.shintomi.lg.jp/soshiki/sogoseisaku/gyomu/seisaku_keikaku/3230.html

22. 令和7年度までの効果検証の結果について、地方公共団体のウェブサイトにおいて公表していますか。

結果の公表有無	<凡例：選択肢>
①公表している	②公表していない

22-1. 設問22で「①公表している」と回答いただいた方のみ、公表されているURLを以下にご記載ください。

https://www.town.shintomi.lg.jp/soshiki/sogoseisaku/gyomu/seisaku_keikaku/3230.html

以上で全て終了です。